

岩内町総合戦略 進捗状況

令和元年12月

基本目標1 安定した雇用の創出

重点項目①：安定的な漁業生産及び漁業所得の向上による地域の活性化と雇用創出を図る

- ナマコ種苗生産施設整備等による生産基盤の強化
- 水産資源保護に向けた密漁監視などの対策強化

<ナマコ種苗生産施設整備事業>

- 資源増殖事業として高騰が著しいナマコについては、漁獲制限などを行い資源維持・増大を図る取組を継続的に推進する。
- 漁家経営がさらに厳しさを増す中、ナマコ種苗生産施設を整備し、生産した種苗の放流による資源維持・増大及び種苗の販売による所得の増加を図る。

進捗状況

[着手状況] 平成27年度より着手

<企画産業課(水産担当)> <地場産業サポートセンター>

施設整備の前段として、地場産業サポートセンターにおいてナマコの種苗生産技術の習得に取り組んでおり、引き続き技術の習得に努める。

H31予算額	112千円	H31決算見込	112千円	H30決算額	1千円
--------	-------	---------	-------	--------	-----

KPI	H26基準数値	ナマコの水揚金額	96,927千円
	H31目標数値	ナマコの水揚金額	350,000千円
	H31見込数値	ナマコの水揚金額	100,030千円

<岩宇3町村や民間との協働事業>

- 岩宇3町村は、各漁協及び水産関係機関と連携し、ナマコやウニ増養殖方法の確立や水産物の輸出などを目的とした地域活性化協議会を設立する。
- 漁協がナマコやウニの生産方法確立を行うほか、地域商社がブランド化やマーケティング、海外販路開拓などの事業や、道内大手流通業者、宿泊業者、加工業者との連携を進める。
- 金融機関のノウハウやマーケティング等各方面と連携し、海外の拠点を通じて現地法人とのビジネスマッチングの機会を創出し、企業向け輸出の拡大を図る。

<地域間の連携強化>

- ニセコエリアの海外観光客向けの販売体制の確立をはじめとする国内の販売強化を図る。
- 保税区(保税倉庫)を活用したナマコ輸出促進事業を検討する。
- 中国国内消費者に対して海外通販もできる仕組みづくりを検討する。

<蓄養によるウニの立て直し事業>

- 磯焼け漁場の身入りの悪いウニを籠で短期蓄養し、単価の高い端境期の出荷を目指す。
- 地域商社によるニセコエリアの外国人観光客向け販売先の調査を実施し、安定的に高価格で販売できる体制づくりを構築する。

進捗状況

[着手状況] 平成28年度より着手 ＜企画産業課(水産農林担当)＞

平成29年10月、神恵内村、泊村、岩内町の3町村が出資し、「株式会社キットブルー」を設立。3町村は地域商社の運営に係る費用を補助し、マーケティング事業の拡大を図る。

積丹半島地域活性化協議会は、研究機関や日本海沿岸域町村を招き、増養殖事業の成果をとりまとめた発表会を開催し、事業の横展開を図る。

2漁協が実施する稚ナマコの放流やウニの蓄養試験の事業費補助金を、各町村から漁協に交付。

【町の事業費内訳】

・積丹半島地域活性化協議会負担金	1,000千円
・岩内郡漁協ナマコ等増養殖実証事業費補助金	17,900千円
・地域商社負担金	10,000千円
・地域商社出資金	2,000千円

【交付金財源】

・地方創生推進交付金	15,450千円(補助率50%)
------------	------------------

H31予算額	22,400千円	H31決算見込額	22,384千円	H30決算額	21,347千円
--------	----------	----------	----------	--------	----------

＜水産資源保護のための密漁監視システム対策事業＞

- 近年、単価の高い浅海資源(ウニ・アワビ・ナマコ等)は、潜水で容易に採捕できることから、特に単価の高いナマコに関する密漁被害が深刻化している。
- 特に大規模な密漁事案は非社会的組織により組織的に行われており、手口も悪質・巧妙化していることから、監視活動をより強化することが必要となっている。
- これまでの漁業者の自主的な監視活動では負担が大きく、更なる体制強化は困難なことから、密漁防止対策強化のため漁場監視カメラを整備し、密漁が行われる夜間を含め24時間監視を実施する。

進捗状況

[着手状況] 平成28年度より着手 ＜企画産業課(水産農林担当)＞

平成28年度整備済。

H31予算額	—	H31決算見込額	—	H30決算額	—
--------	---	----------	---	--------	---

KPI	H26基準数値	被害予想金額 50,000千円
	H31目標数値	被害予想金額 25,000千円
	H31見込数値	被害予想金額 37,000千円

重点項目②: 岩内海洋深層水の利活用促進を図る

●岩内海洋深層水の利活用による特産品などの多面的開発

<特産品等を活用した新商品開発支援事業>

- 特産品である「身欠きニシン」、「深層水」、「前浜の原料魚」などを活用し、付加価値の高い商品づくりを支援する。
- 地元企業が、商品開発しやすい環境を整えるため、ソフト面では「衛生管理・商品開発セミナーの開催」、「食品加工の技術支援」など、ハード面では「貸出用加工機器の整備」などを実施する。
- 近年、近隣町村の若手農家との交流もあり、深層水と農産物を使用した商品（レトルトウキビなど）の試作なども推進する。

進捗状況

[着手状況] 平成27年度より着手

<地場産業サポートセンター>

- 特産品である「身欠きニシン」「海洋深層水」「前浜の原料魚」などを活用し、付加価値の高い商品づくりを支援。

- * 身欠きニシン～関係機関及びフレンチ店シェフと連携し、農産物(トマト)との複合レトルト加工品を試作。

- * 前浜の原料魚～地元水産加工業者より要望を受け、レトルト加工品をサポートセンターで試作。(アワビ、ツブ、ソイ、カレイ、サバ、アンコウ等)

○商品開発環境の整備

- * いわない食品工業研究会～「個別商品アドバイス会」「食費工業における異物混入対策」「食品開発&食の安全・安心セミナー」「食品表示セミナー」「身欠きニシン料理教室」「視察研修」などを実施。会報誌の発行。

- * 販路拡大のためのイベント、商品開発に係る補助金の案内。
(H31いわない食品工業研究会補助金:95千円)

H31予算額	95千円	H31決算見込額	80千円	H30決算額	72千円
--------	------	----------	------	--------	------

KPI	H26基準数値	商品開発	3件、商品化	0件
	H31目標数値	商品開発	15件、商品化	5件 (H27～H31累計)
	H31見込数値	商品開発	26件、商品化	3件 (H27～H31累計)

<深層水の一般家庭流通環境整備事業>

- 常温保存可能なペットボトルの試作を実施する。
- 将来的に、民間企業での製造・販売に移行できるよう試作したペットボトルについては、安全性の確認や価格の検証、「試供による需要の掘り起こし」なども実施する。
- これにより、一般家庭での深層水利用拡大とペットボトル製造業者の創出を狙う。

進捗状況

[着手状況] 平成27年度より着手

<地場産業サポートセンター>

○休日開館の実施(平成28年度より着手)

- * 利便性の向上・観光客への対応を目的とした休日開館(土日祝祭日の10時～15時)

を5月～10月に実施。

- 深層水だよりの発行（平成29年度より着手）
 - * 町内外に向けて深層水の利用情報などを掲載し、分かりやすく紹介することで、利用者の増加を図るために「深層水だより」を毎月発行。
- 深層水フリードリンクコーナーの設置
 - * イートインスペースのある施設、町内3箇所に深層水フリードリンクコーナーを設置。
〔設置箇所〕温泉ホテル、蒲鉾店、不動産事務所
- 深層水の利用・認知度拡大を目的としたイベントの開催及び参加
 - * 深層水まつり(2回)、ミニイベント(年3回)、消費生活展、軽トラック市などにおいて深層水のPRを実施。

(H31休日開館業務委託料346千円、H31深層水まつり実行委員会補助金150千円)

H31予算額	496千円	H31決算見込額	496千円	H30決算額	465千円
--------	-------	----------	-------	--------	-------

KPI	H26基準数値	一般家庭利用料	400千円(※小口分水の売上げ)
	H31目標数値	一般家庭利用料	820千円 (※小口分水、及びペットボトル製造のための水の使用料)
	H31見込数値	一般家庭利用料	541千円

<深層水の効果検証事業>

- 深層水の効果を立証することにより、既存利用企業の商品価値の向上及び新規利用企業の拡大を図る。
- 既存利用者からのヒアリングを基に、酪農業、農業、化粧品等の分野での試験を実施する。
- 専門機関等の分析により深層水の優位性を検証し、製造量の規模によっては、化粧品の分野などの工場誘致も期待できる。

進捗状況					
[着手状況] 平成27年度より着手			<地場産業サポートセンター>		
* 酪農利用	酪農家1件で「乳牛」の飼育に深層水を使用。				
* 農業利用	「メロン」「塩トマト」栽培において、添加効果が確認されたことから深層水を利用している。令和元年度では「サツマイモ」の糖度が上がったことがニセコ高校より報告された。令和2年度において共和町スイカ農家で試験栽培を予定している。				
* 水産加工	「塩数の子」への効果検証試験を実施。その結果をリーフレットやふるさと納税ポータルサイト等で情報発信している。				
* 活魚運搬	ホタテの鮮度保持試験を北海道総合研究機構中央水産試験場において実施、試験結果を利用企業に配布、町ホームページで情報発信している。				
* 水産養殖	ナマコ種苗生産試験を実施。アワビ畜養試験を実施(H30年度終了) (H31ナマコ種苗生産試験旅費15千円 消耗品費97千円)				
H31予算額	112千円	H31決算見込額	112千円	H30決算額	1千円

KPI	H26基準数値	利用数	酪農	1件、農業	3件、化粧品	2件
	H31目標数値	利用数	酪農	20件、農業	15件、化粧品	5件
	H31見込数値	利用数	酪農	2件、農業	20件、化粧品	5件

<深層水の試験利用事業>

- 企業等が深層水の利用に至るまでには、効果を実感できる一定の使用期間が必要だが、運搬体制の整備により、ある程度の利用拡大が可能となっている。
- 利用拡大により町内の飲食店や商品の付加価値の向上が図られるなど、近隣町村を含め経済波及効果が期待できる。

進捗状況					
[着手状況] 平成27年度より着手			＜地場産業サポートセンター＞		
* 深層水の利用拡大を図るための運搬・意見・要望等の聞き取りを実施。 [町内] ホテル、美容室、食品製造 [町外] ホテル、食品企業					
* 深層水の試供(10リットル、20リットルの段ボール形態) 企業への需要掘り起こしのための運搬形態として試供を実施。サポートセンターでの購入が困難な個人や企業に対し、優良配送する企業を紹介(大口、小口の2社)					
* 既存の深層水利用企業から情報収集を行い、新規企業の開拓に活用する。					
* 民間企業とのマッチングイベントに参加(北海道創生プラットフォーム形成事業)					
H31予算額	40千円	H31決算見込額	40千円	H30決算額	34千円

KPI	H26基準数値	利用登録企業数	176社
	H31目標数値	利用登録企業数	226社
	H31見込数値	利用登録企業数	270社

<施設機能拡大の検証及び強化事業>

- 町営の試験研究施設「地場産業サポートセンター」は、「深層水の販売」、「新商品の開発支援」、「食品の安全確認検査」など多機能を有する施設となっている。
- 立地環境としては、工業団地内にあること、電源立地周辺地域であることから食品製造業を中心としたものづくり企業の支援・誘致が可能である。
- 地元の子どもたちや観光客の体験施設としての要望もある。
- 施設の有する「ヒト・モノ・カネ」を活用し、最大限に地域貢献できる方法を見いだすため、専門家による事業評価・経営手法を取り入れるなどして、検証・実践する。

進捗状況	
[着手状況] 平成27年度より着手	＜地場産業サポートセンター＞
○地場産業のPR施設としての活用	
* 小学生 「総合学習」「わいわいウィークエンド」「岩宇子ども交流プログラム」	
* 中学生 「インターンシップ」「岩宇子ども交流プログラム」	
* 高校生 「インターンシップ」「課外活動(ニセコ高校農業クラブ)」	
* その他 町民大学講座、南幌町農業委員会、全道地域人材開発センター協議会、小樽洋菓子協会、後志助役・副町長OB会、教職員協議会、札幌税理士会町内ホテル宿泊客などの受入。	
○サポートセンター展示ホール内にキッズコーナーの設置 (寒地港湾研究センター補助金の活用)	

H31予算額	—	H31決算見込額	—	H30決算額	—
--------	---	----------	---	--------	---

KPI	H26基準数値	地場産業サポートセンターの経常利益	▲15,000千円
	H31目標数値	地場産業サポートセンターの経常利益	0千円
	H31見込数値	地場産業サポートセンターの経常利益	▲7,500千円

重点項目③: 岩宇地域4町村広域での若年労働者の就労支援、定着促進を図る

●研修や資格取得などによる若者労働者の就労支援

- 岩宇地域は同一経済圏であることから、若年層等が就業できる事業所が多い岩内町で若年者や子育てで離職している女性を対象に、就労に向けた基礎研修や経済団体・就労支援機関と連携し、職場研修などを実施する。
- 受講者のために資格取得を幅広く実施し、若年層等の就労の定着を促進する。

進捗状況

[着手状況] 着手時期未定 <企画産業課(商工労働観光担当)>

財源確保を検討しながら今後の実施を検討。

H31予算額	—	H31決算見込額	—	H30決算額	—
--------	---	----------	---	--------	---

KPI	H26基準数値	—
	H31目標数値	研修受講者の就職数 6人
	H31見込数値	—

重点項目④: 地域資源を活用した特産品の開発支援体制を整備し、特産品の開発と地域の雇用を促進する

●特産品開発支援体制の充実

<地域資源の活用による安定した人材確保と雇用創出に向けた戦略>

- 身欠きニシンを活用した商品開発及びブランド化(加熱加工品、調味加工品、調味料等)を図る。
- 身欠きニシンを活用したご当地グルメの開発(地元でしか食べられない、買えない商品づくり、地元飲食店とのタイアップ)を行う。
- ふるさと納税(返礼品)とタイアップした新たなマーケットを開拓(商品開発及び商品PR)する。
- 日本海ニシン稚魚放流事業を展開する。
- 地域イベントにおけるニシン文化、ニシン商品のPRを行う。

進捗状況

[着手状況] 平成25年度より着手

<地場産業サポートセンター>

- 身欠きニシン等を活用した商品開発及びブランド化
 - * ふるさと名物応援宣言 (H30年2月、身欠きニシン商品群)
 - * 地域資源の追加登録 (H30年11月、数の子)
 - * 身欠きニシンのブランド化を推進するため「身欠きニシン品質向上化試験」を北海道総合研究機構と共同実施 (H31年度～R3年度)
- 地域イベントにおけるニシン商品PR
 - * 数の子PRイベント参加～千歳市 (毎年5月、新千歳空港)
- ふるさと納税返礼品向け商品の販路拡大支援
 - * 総務担当と連携、塩数の子品質確認の結果をふるさと納税ポータルサイトで発信。

H31予算額	—	H31決算見込額	—	H30決算額	—
--------	---	----------	---	--------	---

[着手状況] 平成28年度より着手 <総務財政課(総務担当)>

- ふるさと納税とタイアップした新マーケット開拓
 - * 返礼品付きふるさと納税の導入

平成28年6月導入以来、令和元年10月末時点で件数10,495件、金額135,707千円の寄附受領。寄附者に地元特産返礼品を贈呈し、寄附金額の約3に相当する、約40,700千円の返礼品代金が登録事業者を支払われている。
 - * 登録事業者及び登録返礼品目数

当初の16事業者40品目から、令和元年10月末時点で26事業者102品目に拡大。ホテル・旅館宿泊券が健闘しており、町を訪れる機会の創生が図られている。
 - * 既存商品の新規マーケット開拓

既存特産品の「数の子」について、地域消費の限界を感じていたが、ふるさと納税を通じた正月用プロモーションや、「塩数の子」の海洋深層水使用による品質向上を味覚センサーなどの機器で測定し証明したことにより、予想以上の反響があり、導入以来、「数の子」をメインとした返礼品については、令和元年10月末時点で、件数3,113件、金額34,908千円を受付。これは従来なかったマーケットであり、事業者からも生産量の増加やプロモーションの強化が提案されている。

H31予算額	38,442千円	H31決算見込額	59,996千円	H30決算額	44,359千円
--------	----------	----------	----------	--------	----------

[着手状況] 平成28年度より着手 <企画産業課(水産農林担当)>

- ニシン稚魚放流事業

日本海後志南部地域沿岸の5町村4漁協で組織する「後志南部地域ニシン資源対策協議会」において、年間40万尾の種苗放流や効果調査などを実施し、ニシン資源増大に向けた事業を展開している。

H31予算額	1,316千円	H31決算見込額	1,316千円	H30決算額	1,316千円
--------	---------	----------	---------	--------	---------

KPI	H26基準数値	水産加工品	30品目
	H31目標数値	水産加工品	40品目(新規商品開発 10品目)
	H31見込数値	水産加工品	66品目(新規商品開発 39品目)

基本目標2 新しい人の流れをつくる

重点項目①: 観光や移住促進に向けた連携体制の強化を図る

●豊かな自然を活かした観光や移住促進に向けた連携体制強化

- ニセコエリアをターゲットとした日本海の海の幸「食」を軸とした広域観光を推進(食のブランド化、ふるさと納税の推進)する。
- キャットツアー、登山、シーカヤック等「アクティビティ」を軸とした広域アウトドア型観光を推進する。
- 地域住民の余暇を活かしたボランティアガイドスタッフ制度の基盤を整備(ワーク・ライフ・バランスの推進、地域マンパワーの活用)する。
- ふるさと納税(返礼品)とタイアップした新たなマーケットを開拓(滞在型商品の開発とPR)する。
- 地域資源のブラッシュアップや滞在時間の延長、通年アクティビティの開発、観光に特化した人材育成、周辺エリアからの誘導などの課題がある。

進捗状況

[着手状況] 平成28年度より着手 <企画産業課(商工労働観光担当)>

○「食」の広域観光推進 [1]

平成28年度「岩宇まちづくり連携協議会」において、地場産品を活用した食のブランド化を推進する事業としてグルメコンテストを開催。共和町産のジャガイモを使用したナン「イモナンデス」を地元高校生が考案し、商品化に取り組んでいる。

○令和元年度「イモナンデスレシピの周知」を目的に、札幌市と岩宇地区でイモナンデス料理教室を開催している。

【町の事業費】

・岩宇まちづくり連携協議会負担金 1,900千円

H31予算額	1,900千円	H31決算見込額	1,900千円	H30決算額	4,800千円
--------	---------	----------	---------	--------	---------

[着手状況] 平成25年度より着手 <企画産業課(商工労働観光担当)>

○「食」の広域観光推進 [2]

* 岩宇4町村で構成する「岩宇4ヶ町村地域振興連絡協議会」において、年2回物産展を開催している。1回目はホテルポールスター札幌での地場産品の販売。2回目はニセコ地区での訪日外国人を対象に岩宇の食材の販売とPRを実施した。

H31予算額	150千円	H31決算見込額	150千円	H30決算額	100千円
--------	-------	----------	-------	--------	-------

[着手状況] 平成27年度より着手 <企画産業課(観光担当)>

○キャットツアーなど広域アウトドア型観光の推進

* 「Iwanai Resort」のキャットツアーなど、アウトドア観光の推進を支援(平成19年度から平成29年3月まで岩内町地域振興協会が実施)。

* CAMPフェスの開催 [岩宇まちづくり連携協議会事業]
令和元年9月に「いわないオートキャンプ場マリンビュー」において、アウトドア体験型イベントを実施(平成28年度より着手)。

H31予算額	500千円	H31決算見込額	534千円	H30決算額	779千円
[着手状況] 平成27年度より着手 <企画産業課(観光担当)>					
○ボランティアガイドスタッフ制度の基盤整備 観光ボランティアガイドの育成として、観光協会が任命した観光マイスターによる観光案内を実施。					
H31予算額	—	H31決算見込額	—	H30決算額	—
[着手状況] 平成28年度より着手 <総務財政課(総務担当)>					
○ふるさと納税とタイアップした新マーケット開拓 基本目標1・重点項目④<地域資源を活用した特産品の開発支援体制を整備し、特産品の開発と地域の雇用を促進する>の進捗状況のとおり。					
H31予算額	38,442千円	H31決算見込額	59,996千円	H30決算額	44,359千円
[着手状況] 平成29年度より着手 <企画産業課(観光担当)>					
○通年アクティビティ開発・観光人材育成 民間企業による通年アクティビティの開発や観光分野の人材育成を支援。					
H31予算額	—	H31決算見込額	—	H30決算額	—

KPI	H26基準数値	観光入込数 451,500人
	H31目標数値	観光入込数 500,000人
	H31見込数値	観光入込数 369,300人

重点項目②: 観光・交流人口の拡大・促進を図る

●観光・交流人口拡大に向けた様々な取り組みの展開

<国内観光客の地域体験観光ルート開発>

- 北海道新幹線の開業や北海道横断自動車道(共和・余市間)の早期開通により、今後の地域間交流の活性化が期待できる。
- 観光客の岩宇地域への誘致を図り、岩宇4町村とそれぞれが有する独自の歴史文化や暮らしを体験し、地域の魅力を感じてもらうことで観光振興を図る。
- そのための受け皿となる広域的な組織を町民と連携し育成する。

進捗状況

[着手状況] 平成28年度より着手 <企画産業課(観光担当)>

「岩宇まちづくり連携協議会」による事業で、岩宇地域が一体となった観光地域づくりを実現するためのDMO組織形成に向けた検討を実施。

H31予算額	4,400千円	H31決算見込額	3,993千円	H30決算額	5,000千円
--------	---------	----------	---------	--------	---------

KPI	H26基準数値	年間宿泊人数	113,800人
	H31目標数値	年間宿泊人数	125,000人
	H31見込数値	年間宿泊人数	75,000人

<道の駅機能強化事業>

- 道の駅の活性化を図って観光振興につなげるため、先進事例の調査や観光情報などの発信、深層水といった特産品等の活用を再検討する。
- 道の駅とその周辺地域の再整備や、各観光施設や商店街などと連動した取り組みについても地域住民や民間団体等と協働する。

進捗状況

[着手状況] 平成27年度より着手 <企画産業課(観光担当)>

道の駅の建替えを含め、既存施設の活用と市街地との関わり方や今後の道の駅のあり方について、観光協会等の関係団体と協力してセミナーを開催し、事業の推進を図る。

平成30年度 JNTO外国人観光案内所カテゴリー1登録

令和元年度 7月 道の駅検討会開催(ふるさと財団外部専門家派遣事業活用)

H31予算額	60千円	H31決算見込額	0千円	H30決算額	—
--------	------	----------	-----	--------	---

KPI	H26基準数値	道の駅年間訪問者数	85,000人
	H31目標数値	道の駅年間訪問者数	120,000人
	H31見込数値	道の駅年間訪問者数	105,400人

<観光振興と連動した商店街の活性化>

- 各種の観光振興策を推進することで、中心市街地に賑わいを創出し、商店街の活性化を図る。また、空き店舗活用支援事業費補助金を新たに創設し、空き店舗を活用して起業する事業者を支援する。

進捗状況

[着手状況] 平成28年度より着手 <企画産業課(商工労働観光担当)>

商店街の空き店舗を活用して事業を実施する企業や団体に対して、店舗等の家賃や改修等の工事費の一部を補助し、地域経済の活性化を促進するとともに、町外から起業する移住者についても支援する。

* 空き店舗活用支援事業補助金の継続実施。

- ・店舗家賃等補助 補助対象経費の1/2以内(月額上限5万円)
指定地域外(商店街以外)1/2以内(月額上限2万5千円)
- ・店舗等改修 補助対象経費の1/2以内(上限100万円)
指定地域外(商店街以外)1/2以内(上限50万円)
- ・令和元年度交付見込み 児童福祉施設1件、飲食店2件

H29予算額	3,200千円	H29決算見込額	3,200千円	H28決算額	0千円
--------	---------	----------	---------	--------	-----

KPI	H26基準数値	空き店舗解消数	—
	H31目標数値	空き店舗解消数	5件
	H31見込数値	空き店舗解消数	3件

<外国人観光客受入体制の強化及び岩宇地域周遊コース開発>

○ニセコ、倶知安方面に長期滞在している外国人観光客等に対して、日本の地方文化や暮らしを体験し、地域の魅力を感じてもらおうための受け皿となる広域的な組織を町民と連携し育成する。

進捗状況					
[着手状況] 平成28年度より着手			＜企画産業課(観光担当)＞		
<p>○外国人受入体制の強化 岩宇まちづくり連携支援事業(共生交付金事業)の活用による</p> <p>①観光モニターツアーの実施 ②各施設のメニュー等の英語表記への支援 ③観光PR動画の作成 ④地域観光情報アプリの作成 ⑤観光アプリ講習会の実施 ⑥DMO設立に向けた専門研修の実施</p> <p>○岩宇地域を巡る外国人滞在交流プランの実施 [岩宇まちづくり連携協議会事業] 岩宇まちづくり連携協議会事業の外国人モニターツアーにより 滞在交流プランを作成し、実際の受入を実施。 平成28年度～平成31年度までの来訪者数 37ツアー延べ255名</p>					
H31予算額	—	H31決算見込額	—	H30決算額	—

<外国人観光客への岩宇の物産と地域のPR>

○台湾観光客へ岩宇の物産と地域PRを行うため、台湾に雪を運び込み、雪国のイメージをPRする。

- ・地域の場所、交通アクセス、もてなしのツアー
- ・冬のイメージ:スキー場、吹雪、荒れた日本海
- ・夏のイメージ:穏やかな日本海、海に沈む夕日、釣り、漁船
- ・岩宇ヒストリー(岩宇地域の歴史的成り立ち、茅沼炭鉱、岩内場所)の紹介など

○岩宇地域の物産品の展示、試食、即売会を行うことで、地域の魅力をPRし、台湾からのインバウンド観光を促進する。

○外国人観光客の受入体制を強化する。

- ・外国人受入講座の開催
- ・Wi-Fiや外国語観光案内板の整備
- ・クレジットカード決済の推進

進捗状況

[着手状況] 平成25年度より着手 <企画産業課(商工労働観光担当)>

○岩宇4町村で構成する「岩宇4ヶ町村地域振興連絡協議会」において年2回物産展を開催しており、1回目はホテルポールスター札幌において岩宇地域の地場産品PRを実施。2回目はニセコホテルアルペンにおいて、冬季ニセコエリアを訪れる外国人を対象に岩宇地域の地場産品PRを実施。

H31予算額	150千円	H31決算見込額	150千円	H30決算額	100千円
--------	-------	----------	-------	--------	-------

KPI	H26基準数値	年間外国人宿泊人数	60人
	H31目標数値	年間外国人宿泊人数	100人
	H31見込数値	年間外国人宿泊人数	500人

<国際化教育推進事業>

○後志管内ではニセコなどを中心にスキーリゾートとして世界的に高い評価を得ており、長期滞在する外国人観光客等が増加している。リゾート関連企業や観光産業において、地元の地理や風土に精通し語学力のある人材が多く求められていることから、北海道や管内市町村との連携を図りながら、グローバルな人材育成を進めるため、外国人のALTを配置し、国際化教育を推進する。

進捗状況

[着手状況] 平成28年度より着手 <教育課(学校教育担当)>

○ALT(外国語指導助手)講師による英語授業の実施

* 町内の中学校全学年及び小学校3～6年生を対象に、グローバルな人材育成を進めるため、外国人のALT講師を派遣。現在2名のALT講師を日替わり・週替わりで4校に配置している。

H31予算額	7,925千円	H31決算見込額	7,925千円	H30決算額	7,222千円
--------	---------	----------	---------	--------	---------

KPI	H26基準数値	英語検定合格者3級以上	6人
	H31目標数値	英語検定合格者3級以上	15人
	H31見込数値	英語検定合格者3級以上	9人

重点項目③: 交流の場の創生による「ひとづくり」の促進を図る

- 魅力あるまちづくりの基盤となる「ひとづくり」の促進
- 将来の人口減少を踏まえた地域間交流の促進

- 町内異業種交流研修を実施(魅力あるまちづくりの基盤となる官民協働によるひとづくりの促進)する。
- 政策及び合意形成能力開発研修への助成事業(官民協働による人材能力研鑽に対する助成事業)を行う。

- 地域間交流先進地事例研修を実施(官民協働による先進地視察研修)する。
- UIJターン人材の連携支援及び職種マッチング(企業後継者や移住者の連携)を行う。
- 広報広聴技術研修を実施(効果的情報発信及び情報収集のスキルアップ研修)する。
- 町民まちづくりワークショップ研修を開催(地域活動団体との連携、たら丸塾の開催)する。
- SNSを活用した情報共有コンテンツを提供(地域間交流、情報発信の推進)する。

進捗状況

[着手状況] 平成27年度より着手 <総務財政課(総務担当)>

○まちづくり人材育成研修の実施

[目的]

- * 町の中堅・若手職員を対象に、まちづくりに関する知識の習得(人材育成)を目的とした研修を外部講師を招いて実施する。

[参加人数] 40名

[実施回数] 年2回(12/3、1月下旬に開催予定)

○町内異業種交流研修の実施 平成27年度、平成28年度、平成29年度で終了

[目的]

- * 町の中堅・若手職員と町内民間企業職員を対象に共通のテーマを設定し、研究・討議を行うことにより、異なる組織意識や多様な価値観に触れ、視野の拡大や参加者相互の交流・理解を深める。

- * 「岩内町人口ビジョン・総合戦略」の各種事業の効果的展開に向けた提言を行うなど、参加者の「まちづくり」に対する意識を助長する。

[参加人数] H27 20名(民10官10) H28 21名(民10官11) H29 22名(民10官12)

[実施回数] 年3回 延べ9回

○政策・合意形成能力開発研修の実施

[目的]

- * 北海道市町村研修センターが主催する政策及び能力開発研修に参加する。

[参加人数] 9名

○地域間交流先進地事例研修の実施

公益財団法人北海道市町村振興協会の主催する先進事例研修に参加。

→令和元年度は不参加

H31予算額	156千円	H31決算見込額	130千円	H30決算額	99千円
--------	-------	----------	-------	--------	------

[着手状況] 平成31年度より着手 <企画産業課(企画担当)>

○移住定住コーディネーターの設置

令和元年7月1日より、地域おこし協力隊員 移住定住コーディネーターを設置。

移住者の方々との交流を通して、移住後の困り事や移住者が魅力に感じる情報を収集し、「岩内町移住生活体験記ブログ」から移住希望者への情報発信を行う。

URL: <https://岩内町移住生活.com>

H31予算額	-	H31決算見込額	-	H30決算額	-
--------	---	----------	---	--------	---

[着手状況] 平成26年度より着手		<総務財政課(広報担当)>			
○広報広聴技術研修の実施 * 平成26年度～平成28年度の3年間研修へ参加 以後参加なし。					
H31予算額	-	H31決算見込額	-	H30決算額	-
[着手状況] 平成28年度より着手		<企画産業課(企画担当)>			
○町民まちづくりワークショップ研修の開催 * 岩宇まちづくり連携協議会 広域観光部会主催による岩宇DMO(仮称)の組織化に向けた検討会議として、岩宇4町村の官民メンバーによるワークショップを開催。北海道宝島旅行社をコーディネーターに加え、具体的な組織運営体制の確立に係る検討を実施。					
<ul style="list-style-type: none"> ・R1.7.23 第1回検討会議 26名参加 ・R1.9.27 第2回検討会議 21名参加 ・R1.11.6 第3回検討会議 15名参加 ・R1.11.13 第4回検討会議 15名参加 ・R1.12.27 第5回検討会議 22名参加 					
H31予算額	1,900千円	H31決算見込額	1,900千円	H30決算額	4,700千円
[着手状況] 平成26年度より着手		<総務財政課(広報担当)>			
○観光担当及び地域おこし協力隊にてFacebook、Twitter、Instagramのアカウントを開設済。今後、町公式アカウントの必要性を検討。					
H31予算額	-	H31決算見込額	-	H30決算額	-

KPI	H26基準数値	研修参加人数(官民協働) 20名
	H31目標数値	研修参加人数(官民協働) 50名
	H31見込数値	研修参加人数(官民協働) 99名

重点項目④: 若者や移住者向けの住環境等の充実を図る

- 若者・移住者向けの住環境の充実
- 地元企業・産業における人材確保に対する支援の強化
- 起業に対する各種支援の展開
- ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進
- 既存施設等の有効利活用

- 就農支援による移住促進事業を展開する。
- 商店街連動型移住促進事業(空き店舗活用、起業支援策と連動した移住促進)を実施する。
- ライフスタイル応援型移住促進事業(自然・環境・子育て・趣味などライフスタイルと連動した移住促進)を実施する。
- 空き家、空き店舗、空き地などの不動産情報をデータベース化する。
- 助成制度メニューなどをデータベース化する。

進捗状況

[着手状況] 平成26年度より着手 <企画産業課(水産農林担当)>
平成28年度より着手ほか <企画産業課(企画担当)>

○就農支援移住促進事業

- *「農業次世代人材投資資金」を活用し、新規就農者の農業経営開始を支援。
平成26年度～平成29年度 対象者2名 平成30年度 対象者1名
(経営開始から5年間、1人あたり年間1,500千円を交付) <水産農林担当>
- *「次世代人材投資事業補助金」制度について「岩内町移住情報総合サイト」で紹介し、活用を促す。
- *地元農家の支援体制についても、実情の把握・整理に努め、就農による移住定住の促進について農業委員会と連携しながら検討を進め、移住者への就農支援・農業人口の増加を図る。

H31予算額	0千円	H31決算見込額	0千円	H30決算額	1,500千円
--------	-----	----------	-----	--------	---------

[着手状況] 平成28年度より着手 <企画産業課(商工労働観光担当)>

○商店街連動型移住促進事業

「空き店舗活用支援事業補助金」制度を町外にも広く周知し、起業する移住者を支援。

H31予算額	3,200千円	H31決算見込額	3,200千円	H30決算額	0千円
--------	---------	----------	---------	--------	-----

[着手状況] 平成29年度より着手 <企画産業課(企画担当)>

○ライフスタイル応援型移住促進事業

- *「岩内町移住情報総合サイト」及び「岩内町移住生活体験記ブログ」のコンテンツを拡大し、「しごと・遊び・生活・子育て」など、ライフスタイルに合わせた情報発信を行い、ワンストップ窓口の機能強化と情報発信の充実に努め、移住生活全般のサポート体制を構築する。

H31予算額	—	H31決算見込額	—	H30決算額	—
--------	---	----------	---	--------	---

[着手状況] 平成28年度より着手ほか <企画産業課(企画担当)>
<企画産業課(商工労働観光担当)> <建設住宅課(建築担当)>

○空き家、空き店舗、空き地などの不動産情報のデータベース化

- *平成20年度より実施していた町内民間賃貸住宅情報の町HPへの掲載は、町内に不動産業者が開業されたことに伴い、情報のとりまとめ等の必要性が薄れたことから、平成30年8月に廃止。 <建築担当>
- *空き家候補所有者(管理者)に対する建物利活用意向調査を継続実施し、登録意向がある方には「しりべし空き家BANK」への登録を斡旋。 <建築担当>
- *平成30年4月より、町独自で「岩内町空き地バンク」事業を開始。意向調査アンケート用紙の封筒に事業内容を印刷するなどして情報周知を図っている。 <建築担当>
- *「岩内町移住情報総合サイト」に、「しりべし空き家BANK」のリンクバナーを設置
また、平成28年度以降、町内不動産事務所が2社起業し、民間住宅、一戸建て、空き店舗、空き地等に関する情報が集約され、移住希望者や企業希望者に対する情報提要在促進され、売買契約や賃貸契約に繋がっている。 <企画担当>

[着手状況] 平成28年度より着手		<企画産業課(企画担当)>			
○移住定住助成制度のデータベース化					
* 移住定住促進パンフレットに支援・助成制度を掲載。(平成30年度内容更新)					
* 「岩内町移住情報総合サイト」に支援・助成制度一覧表を掲載。					
* 看護師、介護士、薬剤師など専門職の採用を予定している事業所へパンフレットや助成制度一覧表を提供し、制度活用を促進した。					
H31予算額	—	H31決算見込額	—	H30決算額	—

KPI	H26基準数値	転入者数	391人
	H31目標数値	転入者数	500人
	H31見込数値	転入者数	350人

重点項目⑤:移住・定住の促進対策の強化とニーズを捉えた情報発信を行う

●移住・定住対策と情報発信の多面的展開

<移住・定住促進事業>

□移住窓口のワンストップ化

- 移住相談窓口強化策として、移住関連窓口の一元化を行い、問い合わせ等にスムーズに対応できる体制を整備する。
- 移住支援制度の情報整理を行い、移住希望者に町の情報がわかりやすく伝わる体制を構築する。

進捗状況					
[着手状況] 平成29年度より着手		<企画産業課(企画担当)>			
* 平成29年度より創設された「移住定住支援制度」基軸として移住定住に関する相談窓口を企画担当に一元化。他部署との連携を図りワンストップ窓口の体制を強化。					
* 令和元年度より地域おこし協力隊員 移住定住コーディネーターを配置し、移住者のフォローアップを積極的に行うとともに、交流を通して移住後の困り事や、移住者が魅力を感じる情報を収集し、「岩内町移住生活体験記ブログ」から移住希望者への情報発信を実施する。					
H31予算額	—	H31決算見込額	—	H30決算額	—

□移住・定住情報の整備

- 町の移住支援制度や公共交通・医療施設・商業施設等の生活環境、町の魅力等の情報を整理し、パンフレットやホームページ、動画等のツールを整備する。
- 「全国移住ナビ」(総務省)、「北海道移住まるごと情報サイト」(北海道)等の移住情報サイトに町の情報を掲載し、既存のWEBサイトを活用した情報発信を実施する(町のホームページとのリンクも検討)。
- 移住検討者に安心して岩内町を選んでもらえるよう、既に町に移住している先輩移住者の生の声を集約し、情報発信する。

進捗状況

[着手状況] 平成28年度より着手

<企画産業課(企画担当)>

- * 移住定住促進パンフレットの更新
掲載内容の更新を行い(「Iwanai Resort」など)、東京や札幌の移住情報発信施設などに設置。
- * 「岩内移住情報総合サイト」の整備
コンテンツ充実、クオリティ向上等を重ね、効果的な情報発信を実施。
- * 既存WEBサイトの活用
「北海道で暮らそう!」(NPO法人住んでみたい北海道推進会議)、「全国移住ナビ」(総務省)など、移住情報サイトに掲載している町の情報を随時更新し、既存のWEBサイトを活用した情報発信を行う。
- * 移住者インタビュー動画等の配信
岩内町移住者インタビュー動画(YouTube掲載)や、先輩移住者の生の声をさらに集約し、「岩内町移住情報総合サイト」に掲載することで、移住検討者が安心して岩内町を選んでもらえるよう情報発信力を強化。
- * 令和元年7月1日より地域おこし協力隊員 移住定住コーディネーターを設置。
移住者の方々との交流を通して、移住後の困り事や移住者が魅力を感じる情報を収集し、「岩内町移住生活体験記ブログ」から移住希望者への情報発信を行う。

H31予算額

—

H31決算見込額

—

H30決算額

—

□移住定住に係る助成

- 移住者に対する経済的支援として、引っ越し費用や家賃、住宅購入費等の助成制度を創設する。

進捗状況

[着手状況] 平成29年度より着手

<企画産業課(企画担当)>

- * 企画担当、建築担当、評価担当、財政担当の庁内4部署が連携し、「住まい」についての支援制度を整備。
 - * 企画担当の助成制度(平成29年4月1日施行)
 - ・引っ越し補助金 引っ越し経費の2分の1(上限100千円)
 - ・住宅家賃補助金 賃借料から住宅手当等相当額を控除した月額額の2分の1(上限20千円)
- 平成29年度 助成実績24件
平成30年度 助成実績 3件
平成31年度 助成実績 9件

H31予算額

5,794千円

H31決算見込額

5,481千円

H30決算額

3,966千円

□移住定住出張窓口の設置

- 首都圏などで開催される移住合同相談会へ参加するとともに、首都圏の移住支援施設(「移住・交流情報ガーデン」や「ふるさと暮らし情報センター」)を活用し、セミナー等への参加や相談窓口を設置する。

進捗状況

[着手状況] 平成29年度より着手 ＜企画産業課(企画担当)＞

- * 北海道主催の「北海道ウィーク」に参加し、首都圏在住者等に岩内町のPRを実施。
- * 北海道と北海道移住促進協議会が共催する「北海道暮らしフェア」に出展。首都圏在住者等に岩内町のPRを実施。
- * NPO住んでみたい北海道推進会議主催の「本気の移住相談会」に出展。
- * GHH地方創生プロジェクト主催「地域の魅力発見フェアin東京」に出展予定。

H31予算額	648千円	H31決算見込額	631千円	H30決算額	464千円
--------	-------	----------	-------	--------	-------

□移住体験の実施

- 岩内町の移住体験ツアーを実施する(町内の空き家やコテージを活用し、一定期間、町内での暮らしを体験してもらうことにより、岩内町の良さをってもらう)。

進捗状況

[着手状況] 未着手 ＜企画産業課(企画担当)＞

移住体験やちょっと暮らしについては、来町動機を促し移住者誘致の効果的な事業である一方、北海道への旅行感覚で制度を利用するシルバー世代も多いことから、食や観光の魅力のみならず、就労体験や、北国ならではの冬季間の生活体験など、生活するうえでの生活実態等をしっかりと伝える必要があることから、未着手となっている。

H31予算額	-	H31決算見込額	-	H30決算額	-
--------	---	----------	---	--------	---

KPI	H26基準数値	転入者数	391人
	H31目標数値	転入者数	500人
	H31見込数値	転入者数	350人

＜取得家屋に係る固定資産税の軽減＞

- 移住・定住を目的に、家屋を新築または売買等で取得した転入者に対し、家屋に係る固定資産税を軽減する。

進捗状況

[着手状況] 未着手 ＜税務課(評価担当)＞

新築住宅又は中古住宅を取得した者に対し固定資産税を免除することで、本町への移住定住の促進を図る予定であったが、他の移住政策が先行して成果を上げていることから、未着手となった。

H31予算額	-	H31決算見込額	-	H30決算額	-
--------	---	----------	---	--------	---

KPI	H26基準数値	転入新築数	3件
	H31目標数値	転入新築数	12件(H27～H31累計)
	H31見込数値	転入新築数	0件(H27～H31累計)

＜町の情報発信の充実＞

□創意工夫したホームページ・広報紙による情報発信

- 何が今求められている情報かを的確に把握し、ホームページ・広報紙に掲載する。
- より見やすく、より探しやすくなるよう、ホームページの検索性を向上する。
- ホームページの双方向性を活かし、地域内外の受信者発信型で情報発信する。
- 高齢者等のため、広報紙とホームページの適切な役割分担をする。

進捗状況					
[着手状況] 過年度より継続実施			＜総務財政課(広報担当)＞		

* 広告掲載要綱の策定、各媒体ごとの掲載要領を策定中(平成30年4月施行)					
* 広報紙表紙の写真募集開催(平成30年7月から)					
* スマートフォンからのアクセス信頼度を高めるため、SSLを導入。(令和元年12月から)					
H31予算額	8,691千円	H31決算見込額	8,278千円	H30決算額	7,402千円

KPI	H26基準数値	ホームページの閲覧数 月10,000件
	H31目標数値	ホームページの閲覧数 月15,000件
	H31見込数値	ホームページの閲覧数 月14,000件

□“岩内”を知ってもらう

- 「町勢要覧」を道内外の図書館や道の駅等に配架する。
- 年に数回「岩内」の新聞広告を掲出する。
- 岩内にゆかりのある有名人(中居正広・ディーン・中島みゆき等)より「岩内」を宣伝する。
- 「全国広報コンクール(広報紙、ホームページ)」への参加や他町村のホームページからのリンク、他雑誌への投稿などを実施する。

進捗状況					
[着手状況] 平成29年度より着手			＜総務財政課(広報担当)＞		

* 町勢要覧の配布(平成29年度 400部 平成30年度 300部 令和元年 100部)					
* 町勢要覧の次期更新を令和3年度で検討。					
H31予算額	70千円	H31決算見込額	45千円	H30決算額	—

□UIJターン情報の掲載

- ニーズが高い「住居」「雇用」「教育」「福祉」「先輩UIJターン者の声」「相談窓口」等の情報をホームページのトップページにバナーとして貼付するなどして情報を発信する。

進捗状況					
[着手状況] 平成29年度より着手			＜総務財政課(広報担当)＞		

町のホームページのトップページに、移住定住に関する情報を集めた「岩内町移住情報総合サイト」のバナーを貼り付け、情報発信を実施。					
令和元年7月1日より、地域おこし協力隊員 移住定住コーディネーターを設置。					
移住者の方々との交流を通して、移住後の困り事や移住者が魅力に感じる情報を収集し、「岩内町移住生活体験記ブログ」から移住希望者への情報発信を行う。					

H31予算額	—	H31決算見込額	—	H30決算額	—
--------	---	----------	---	--------	---

重点項目⑥: 芸術や文化、スポーツといった生涯教育の推進を図る

- 芸術・文化にふれあう機会の充実
- スポーツ環境の充実
- 地域の特色を活かした学習機会の提供

<文化センター自主文化事業>

- 後志管内最大規模のホールを有する文化センターを活用し、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした公演等の企画・実施により、町民の芸術・文化鑑賞機会等の充実を図る。
- あわせて、文化センターを中心とした広域的な交流を促進し、街なかの求心力と賑わいを高める。

進捗状況

[着手状況] 平成27年度より着手 <教育課(社会教育担当)>

* H31 八代亜紀アコースティックコンサートin岩内

[開催日] 令和2年2月14日(金)

[会場] 岩内地方文化センター

[入場者見込数] 1,000人

H31予算額	4,525千円	H31決算見込額	4,525千円	H30決算額	1,589千円
--------	---------	----------	---------	--------	---------

KPI	H26基準数値	文化センター入館者数	41,598人
	H31目標数値	文化センター入館者数	70,000人
	H31見込数値	文化センター入館者数	50,000人

<地域に根ざした文化活動の推進>

- 文化センターをはじめ、木田金次郎美術館や郷土館などを活用した、サークル活動、ワークショップ、歴史講座などを開催する。
- 自主的活動で行われている文化・芸術団体の活動を支援し、町民の文化活動に参加する機会を充実させる。

進捗状況

[着手状況] 過年度より継続実施 <教育課(社会教育担当)>

* 岩内町文化団体協議会への支援 (補助金 300千円)

* 岩内町郷土館の管理運営 (4,520千円)

* 岩内地方文化センターの管理運営 (62,322千円)

* 木田金次郎美術館の管理運営 (30,076千円)

H31予算額	97,218千円	H31決算見込額	97,218千円	H30決算額	82,474千円
--------	----------	----------	----------	--------	----------

KPI	H26基準数値	文化センターサークル開設数	22講座
		岩内町文化団体協議会加盟団体数	32団体
	H31目標数値	文化センターサークル開設数	25講座
		岩内町文化団体協議会加盟団体数	35団体
	H31見込数値	文化センターサークル開設数	21講座
		岩内町文化団体協議会加盟団体数	30団体

<トップアスリートとの交流によるスポーツ教室の開催>

○道内のトップアスリートとの交流を行い、その一環として子どもたちのスポーツ環境の充実を図るため、スポーツ教室などの交流事業を展開する。

進捗状況					
[着手状況] 平成28年度より着手			<教育課(社会教育担当)>		

*卓球教室の開催					
[開催日] 令和元年5月12日					
[会場] ほくでん体育館					
[講師] 日本卓球リーグ実業団連盟 荻原 典和 氏					
[参加人数] 81名(町内の小・中・高校生)					
H31予算額	300千円	H31決算見込額	300千円	H30決算額	750千円

KPI	H26基準数値	スポーツ教室開催数	年0回
	H31目標数値	スポーツ教室開催数	年1回
	H31見込数値	スポーツ教室開催数	年1回

<わいわいウィークエンド教室開催事業>

○地元小学生を対象に、地域の産業や自然を活かした体験活動として、「わいわいウィークエンド教室」を実施し、親子が共に楽しく学べる機会を提供する。

進捗状況					
[着手状況] 過年度より継続実施			<教育課(社会教育担当)>		

*わいわいウィークエンド教室の開催					
6月 魚釣り&料理教室、親子登山体験(悪天候のため中止)					
8月 考古学出張出前講座					
9月 小学生フロアーカーリング大会					
10月 小学生玉入れ大会、ハロウィンパーティー					
11月 岩宇魅力発見バスツアー					
H31予算額	19千円	H31決算見込額	10千円	H30決算額	16千円

KPI	H26基準数値	開催数	年8回、参加児童数	283人
	H31目標数値	開催数	年6回、参加児童数	300人
	H31見込数値	開催数	年7回、参加児童数	698人

<町民大学講座開催事業>

○成人の学習機会の提供を図るため、生活や文化等をテーマとした各種講座を実施し、自己研鑽と交流を推進する。

進捗状況					
[着手状況] 過年度より継続実施			<教育課(社会教育担当)>		
* 町民大学講座の開催					
4月 開講式、ストレッチ運動					
5月 調理実習「グループで楽しく作ろう」					
6月 施設見学「札幌市:札幌地方裁判所 他」2回開催					
7月 出前講話「東京と木田金次郎」					
8月 出前講座「シニア世代の地域デビュー」					
9月 施設見学「札幌市:ミルクの郷 他」2回開催					
10月 エコクラフト「紙バンド手芸」					
11月 閉講式 合唱					
H31予算額	21千円	H31決算見込額	21千円	H30決算額	16千円

KPI	H26基準数値	開催数	年9回、参加者数	289人
	H31目標数値	開催数	年9回、参加者数	350人
	H31見込数値	開催数	年8回、参加者数	193人

基本目標3 子育て支援の充実

重点項目①:子育て支援の充実を図る

●子育て世帯の負担軽減など子育て世帯への支援強化

<乳幼児等医療費助成事業の拡大>

○乳幼児等の医療費自己負担分を助成する本事業の対象年齢を拡大し、少子化・子育て対策を充実させる。

- ・平成28年7月までの基準 : ・通院 就学前 ・入院 小学校6年生
- ・平成28年8月からの基準 : ・通院 小学校6年生 ・入院 (据え置き)

進捗状況

[着手状況] 平成28年度より着手 <保健福祉課(医療保険担当)>

乳幼児等の医療費の自己負担額の一部助成について、平成28年8月診療分より対象年齢を拡大し、「小学生の通院医療費」も助成対象とする。

[平成28年7月までの基準] [平成28年8月からの基準]

通院 就学前まで → 小学校6年生
 入院 小学校6年生 → (据置)

H31予算額	14,756千円	H31決算見込額	12,813千円	H30決算額	14,076千円
--------	----------	----------	----------	--------	----------

KPI	H26基準数値	小学校児童数	580人
	H31目標数値	小学校児童数	550人
	H31見込数値	小学校児童数	523人

<子育て世帯応援カード発行事業>

○北海道が実施する「子育て支援パスポート事業(道事業名:どさんこ・子育て特典制度)」の特典制度の活用と町内商店街の協力によるたら丸ポイントカードの特典制度を併用しながら、子育て世帯の生活を支援する。

進捗状況

[着手状況] 未着手 <保健福祉課(社会福祉担当)>

いわないポイントカード会との調整中。

H31予算額	-	H31決算見込額	-	H30決算額	-
--------	---	----------	---	--------	---

<保育所における保育時間の延長>

○保育所の保育時間を朝・夕方ともに時間延長し、共働き世帯の時間的余裕の確保と送迎負担の軽減を図り、子育て世帯を支援する。

進捗状況

[着手状況] 平成29年度より着手		<保健福祉課(社会福祉担当)>			

標準時間保育の保育時間の延長。 [延長前] 8時00分 から 17時30分まで [延長後] 8時00分 から 18時00分まで(30分延長)					
H31予算額	-	H31決算見込額	-	H30決算額	-

<多子世帯保育料軽減支援事業>

○保育料について、第2子目の軽減率(現状1/2)を見直し、多子世帯の経済的支援を実施する。

進捗状況					
[着手状況] 未着手		<保健福祉課(社会福祉担当)>			

令和元年10月より、3～5歳児及び非課税世帯の3歳未満児の保育料無償化に伴い、当該支援事業を見送ることとした。					
H31予算額	-	H31決算見込額	-	H30決算額	-

<チャイルドシート購入助成事業>

○満3歳未満の乳幼児等にチャイルドシートを購入する保護者に対し購入費の一部を助成し、子育て世帯の生活を支援する。

進捗状況					
[着手状況] 未着手		<保健福祉課(社会福祉担当)>			

令和2年度以降の事業実施に向けて検討。					
H31予算額	-	H31決算見込額	-	H30決算額	-

<おむつ等育児用品助成事業>

○満1歳までの児童に対し、おむつ等の育児関連用品の購入費の一部を助成し、子育て世帯の生活を支援する。

進捗状況					
[着手状況] 未着手		<保健福祉課(社会福祉担当)>			

令和2年度以降の事業実施に向けて検討。					
H31予算額	-	H31決算見込額	-	H30決算額	-

KPI	H26基準数値	0歳～6歳人口	602人(全人口に占める割合:4.43%)
	H31目標数値	0歳～6歳人口	600人(全人口に占める割合:4.80%)
	H31見込数値	0歳～6歳人口	464人

<妊婦健康診査通院交通費助成事業>

○妊婦健康診査を受診する妊婦に対し、医療機関または助産所までの通院交通費の一部を助成する。

進捗状況					
[着手状況] 平成27年度より着手			＜保健福祉課(健康推進担当)＞		
妊婦健康診査を受診する妊婦に対し、妊娠初期から出産に至るまでの間の医療機関又は助産所までの通院交通費の一部を助成。					
[助成額] 岩内町から医療機関所在地までの往復公共バス運賃に相当する額で、健康診査1回につき、1,420円、2,680円、3,500円の3区分で助成。 (上限3,500円)					
H31予算額	2,111千円	H31決算見込額	1,715千円	H30決算額	1,676千円

KPI	H26基準数値	妊婦届出数	74件
	H31目標数値	妊婦届出数	96件
	H31見込数値	妊婦届出数	60件

<移住者、子育て世帯定住者、多世代同居・近居世帯に対する住宅取得助成等の支援>

○移住者や子育て世帯定住者若しくは、多世代同居・近居世帯(親世帯・子世帯どちらも対象)に対し、住宅建設を条件とする土地取得に対する助成制度を新設(1,000千円/件)する。

進捗状況					
[着手状況] 平成29年度より着手			＜建設住宅課(建築担当)＞		
* 新築住宅取得補助金(平成29年7月より実施)					
新築住宅の取得に要した費用の10%を補助(上限額100万円)					
[加算額]					
①転入者		50万円/戸	②子育て世帯		20万円/人(最大60万円)
③同居・近居加算		10万円/戸	④町内業者施工		50万円/戸
H31予算額	12,600千円	H31決算見込額	12,600千円	H30決算額	13,000千円

KPI	H26基準数値	助成実績数	0件
	H31目標数値	助成実績数	8件
	H31見込数値	助成実績数	25件(H29:7件 H30:8件 R1:10件)

<移住者、子育て世帯定住者、多世代同居・近居世帯に対する中古住宅取得支援>

○移住者や子育て世帯定住者若しくは、多世代同居・近居世帯(親世帯・子世帯どちらも対象)に対し、中古住宅取得に対する助成制度を新設(2,000千円/件)する。

進捗状況					
[着手状況] 平成29年度より着手			＜建設住宅課(建築担当)＞		

* 中古住宅取得補助金(平成29年7月より実施) 中古住宅の取得に要した費用の20%を補助(上限額50万円) [加算額] ①転入者 25万円/戸 ②子育て世帯 10万円/人(最大30万円) ③同居・近居加算 10万円/戸					
H31予算額	3,500千円	H31決算見込額	3,500千円	H30決算額	2,400千円

KPI	H26基準数値	助成実績数	0件
	H31目標数値	助成実績数	8件
	H31見込数値	助成実績数	13件(H29:3件 H30:4件 R1:6件)

<リフォーム支援>

○移住者や子育て世帯定住者若しくは、多世代同居・近居世帯(親世帯・子世帯どちらも対象)のためのリフォームに対する助成制度を新設(200千円/件)する。

進捗状況					
[着手状況] 平成29年度より着手			<建設住宅課(建築担当)>		
* 住宅リフォーム補助金(平成29年7月より実施) リフォームに要した費用の20%を補助(上限額20万円) [加算額] ①転入者 10%(上限10万円) ②子育て世帯 20%(上限20万円)					
H31予算額	352千円	H31決算見込額	352千円	H30決算額	758千円

KPI	H26基準数値	助成実績数	0件
	H31目標数値	助成実績数	20件
	H31見込数値	助成実績数	8件(H29:2件 H30:4件 R1:2件)

<家賃助成支援>

○移住者や子育て世帯定住者若しくは、多世代同居・近居世帯(子世帯・親世帯どちらも対象)が町外から移住してきた場合、時限的(2~3年間)に家賃に対する助成を実施(15千円/月)する。

進捗状況					
[着手状況] 平成29年度より着手			<企画産業課(企画担当)>		
平成29年4月より「岩内町移住定住促進補助金制度」を開始。町外から移住してきた子育て世帯が負担するアパート等の賃借料に対し、住宅手当等相当額を控除した月額額の2分の1(上限20千円)を交付。					
平成29年度	助成実績	24件			
平成30年度	助成実績	3件			
平成31年度	助成実績	9件			

H31予算額	5,794千円	H31決算見込額	5,481千円	H30決算額	3,966千円
--------	---------	----------	---------	--------	---------

KPI	H26基準数値	助成実績数	0戸
	H31目標数値	助成実績数	20戸(H29～H31累計)
	H31見込数値	助成実績数	36戸(H29～H31累計)

重点項目②: 健やかな子どもの成長を支える教育環境を整備する

●健やかな子どもを育てる教育環境の整備

<学習支援員等配置事業>

○学力の向上を図るため、学習支援員等を配置し、複数の教員による指導の実施により、きめ細やかな指導体制を構築する。

進捗状況

[着手状況] 平成18年度より着手 <教育課(学校教育担当)>

○児童の基礎学力定着

- * 従前から小中学校に配置していた、特別支援教育支援員(通常学級・特別支援学級で児童生徒の支援を実施する支援員)を小学校に集約し、学習支援員(小学校で必要とされる基礎学力の定着に努めるための支援員)として配置。
- * 各小学校に複数名配置している学習支援員の内、学校の実情に応じ、2名の者をフルタイムとして雇用。(H31 フルタイム2名、パートタイム5名を小学校に配置)

H31予算額	10,819千円	H31決算見込額	10,819千円	H30決算額	10,412千円
--------	----------	----------	----------	--------	----------

<ICT教育の推進>

○ICT教材の整備を進め、教職員の指導能力の向上などを図り、ICT教育の充実に努め、学力の向上を目指す。

進捗状況

[着手状況] 平成27年度より着手 <教育課(学校教育担当)>

○ICTの充実

- * 児童生徒の情報活用能力(インターネット・電子メールなどを利用し、ネットワーク上のルールやマナー、情報の必要性、危険性を習得)の向上並びに充実に目的として、情報教育用システムの充実を図る。(小学校 44台、中学校 84台 計 128台)
- * 中学校では、電子黒板機能付プロジェクターやタブレットPC、無線LAN環境の整備を検討しているが、学校施設の更新も踏まえ、現時点では導入していない。

H31予算額	8,047千円	H31決算見込額	8,047千円	H30決算額	8,047千円
--------	---------	----------	---------	--------	---------

KPI	H26基準数値	—
	H31目標数値	全国学力・学習状況調査平均正答率 全道平均以上
	H31見込数値	全国学力・学習状況調査平均正答率 全道平均以下

<教育支援教室設置事業>

○不登校の児童生徒に対し、学校生活に復帰を支援するため、様々な援助・指導を実施する。

進捗状況					
[着手状況] 平成28年度より着手			<教育課(学校教育担当)>		
○不登校児童生徒に対する支援の充実 集団生活への適応や基礎学力の補充、生活習慣の改善等を支援し、学校復帰を目的とした教育支援教室(つばさ教室)を開設。					
H31予算額	543千円	H31決算見込額	543千円	H30決算額	413千円

KPI	H26基準数値	不登校児童生徒数	20人
	H31目標数値	不登校児童生徒数	10人
	H31見込数値	不登校児童生徒数	15人

<絵本館運営事業>

○絵本に親しむことにより豊かな情操を育てるため、地域交流センターから岩内地方文化センターへ移転。移転に伴い名称を「子ども絵本館」から「絵本館」へ変更。

進捗状況					
[着手状況] 平成12年度より着手			<教育課(社会教育担当)>		
* 絵本館の運営 平成30年3月に岩内町地域交流センターから岩内地方文化センターへ移転。 移転に伴い施設名称を「子ども絵本館」から「絵本館」に変更。					
* 絵本館の運営 [開館日] 毎週、火、水、金、土(日、月、祝日、第5週目の曜日は休館日)					
H31予算額	1,077千円	H31決算見込額	1,077千円	H30決算額	1,097千円

KPI	H26基準数値	入館者数	2,739人
	H31目標数値	入館者数	4,000人
	H31見込数値	入館者数	1,500人

<ブックスタート推進事業>

○10ヵ月児健康相談に訪れる親子に絵本を手渡し、絵本の読み聞かせの指導と合わせて、絵本の効果を説明するとともに、年1回イベント「うきうき絵本フェスタ」を開催する。

進捗状況	
[着手状況] 平成17年度より着手	<教育課(社会教育担当)>
○ブックスタート事業の実施	
* 10ヵ月児健康相談に訪れる親子に絵本を手渡し、読み聞かせの指導を行う。	
* イベント「うきうき絵本フェスタ」の開催	
[開催日] 10/5	

[会場]	岩内地方文化センター				
[内容]	人形劇・影絵公演、工作・展示読み聞かせコーナーなど				
H31予算額	258千円	H31決算見込額	258千円	H30決算額	309千円

KPI	H26基準数値	イベント参加者数	0人
	H31目標数値	イベント参加者数	300人
	H31見込数値	イベント参加者数	185人

重点項目③:結婚支援による安心して家庭を持てる地域環境づくりを図る

●結婚支援などによる結婚数の増加

- 町内等の団体が実施する婚活支援事業(婚活イベント等)に対して財政的支援を実施する。
- 町内等の団体が実施する婚活イベントの広報周知の支援する(町のホームページに掲載等)。

進捗状況					
[着手状況] 平成27年度より着手			<企画産業課(企画担当)>		

* 婚活支援事業への財政支援 岩内青年会議所が主催する婚活パーティーに対し「まちづくり活動支援補助金」を交付することにより、財政的な支援を実施。					
《平成28年度の開催実績》					
[開催日] 平成29年3月25日(金)					
[参加者] 男性22名(町内16名、町外6名)女性19名(町内11名、町外8名)					
[カップル成立] 5組 [補助金交付額:20万円]					
《平成31年度の開催実績》					
[開催日] 令和元年6月29日(土)					
[参加者] 男性39名(町内12名、町外27名)女性33名(町内7名、町外26名)					
[カップル成立] 8組 [補助金交付額:20万円]					
H31予算額	200千円	H31決算見込額	184千円	H30決算額	0千円

KPI	H26基準数値	結婚数	49組
	H31目標数値	結婚数	60組
	H31見込数値	結婚数	68組

基本目標4 安全・安心な暮らしを守る

重点項目①:住民が安心して生活できる環境の充実を図る

●安心できる暮らしの確保

<防犯街路灯(LED化)対策事業>

○LED防犯街路灯を設置又はLED防犯街路灯に改良する団体等に、設置費の一部を補助し、LED化を推進する。

進捗状況

[着手状況] 平成27年度より着手 <住民課(住民生活担当)>

* LED防犯街路灯を設置又は改良する団体に対し、費用の4分の3、1灯あたり35千円を上限に補助。

[補助実績] 148灯分(11月末時点 ※今年度末見込 172灯分)

H31予算額	5,202千円	H31決算見込額	4,999千円	H30決算額	6,364千円
--------	---------	----------	---------	--------	---------

KPI	H26基準数値	各団体が管理する防犯街路灯のLED灯が占める率 6.8% (127灯)
	H31目標数値	各団体が管理する防犯街路灯のLED灯が占める率 50.0% (約920灯)
	H31見込数値	各団体が管理する防犯街路灯のLED灯が占める率 56.52% (1,040灯)

<紙リサイクル化事業>

○資源物収集の品目に「紙」を追加し、より一層のゴミの資源化を進め、循環型社会を確立する。

進捗状況

[着手状況] 未着手 <住民課(住民生活担当)>

今後、町全体のごみ収集体制の見直しを進める中で、当該事業についても検討することとしたため。

H31予算額	—	H31決算見込額	—	H30決算額	—
--------	---	----------	---	--------	---

KPI	H26基準数値	紙製容器包装の収集量 0トン
	H31目標数値	紙製容器包装の収集量 約80トン
	H31見込数値	—

<ふれあいゴミ収集事業(高齢者等個別収集)>

○高齢、病気、障がいなどの理由により、ごみ出し困難な世帯について個別に玄関先でゴミ、

資源物を収集するとともに声かけを実施する。

進捗状況					
[着手状況] 未着手			<住民課(住民生活担当)>		

今後、町全体のごみ収集体制の見直しを進める中で、当該事業についても検討することとしたため。					
H31予算額	-	H31決算見込額	-	H30決算額	-

KPI	H26基準数値	収集件数	0件
	H31目標数値	収集件数	100件
	H31見込数値		-

●防災に関する取り組みの強化

<住民を守る防災情報の提供>

- 様々な災害に備えるため、地域防災計画、原子力防災計画、防災マップ、原子力防災のしおりなどを常時見直しする。
- 防災に関する情報を、広報紙・ホームページをはじめ、様々な媒体を通して広く住民に周知する。

進捗状況					
[着手状況] 過年度より継続実施			<総務財政課(防災担当)>		

* 広報紙、ホームページ、防災行政無線で最新の防災情報を発信(平成27年度から継続)					
* 防災研修会で防災パネル展示・防災備蓄品展示を実施(平成28年度から継続)					
* 「岩内町防災ハンドブック」を作成し、全戸配布(平成29年8月)					
* 「国民保護計画」を改訂(平成31年3月)					
* 「原子力防災のしおり」を作成し、全戸配布(平成31年3月)					
* 「原子力防災計画」を改訂(令和元年9月)				【平成31年度 印刷製本費175千円】	
* 「地域防災計画」を改訂(令和元年11月)					
* 「岩内町防災ハンドブック」を改訂し、全戸配布(令和2年3月)				【平成31年度 委託料909千円、配布手数料96千円】	
H31予算額	1,180千円	H31決算見込額	1,140千円	H30決算額	172千円

KPI	H26基準数値	防災に関する広報紙・ホームページ等掲載回数	11回
	H31目標数値	防災に関する広報紙・ホームページ等掲載回数	17回
	H31見込数値	防災に関する広報紙・ホームページ等掲載回数	19回

<緊急避難所機能強化事業>

- 災害時に住民が少しでも安心して避難所で過ごせるよう、避難所に必要な最低限の電気を確保するため、非常用発電機(固定設置又は可搬型)を整備する。
- 食料・水・防災備蓄品は、最低限必要な数量を確保するが、民間業者等との災害時支援協定をより拡充して、必要な物資が迅速に手に入る体制を構築する。

進捗状況

[着手状況] 平成27年度より着手 <総務財政課(防災担当)>

- * 保存食品・保存水・防災備蓄品を計画的に購入。(平成27年度から継続)
【平成31年度 消耗品費199千円、備品購入費1,348千円】
- * 福祉避難所の誘導標識(8箇所)を新設、更新
- * 民間事業者等と災害時支援協定を新たに締結。
平成28年度 一般災害1協定
平成29年度 一般災害5協定 原子力災害2協定 道経由のもの4協定
平成31年度 一般災害2協定

H31予算額	1,547千円	H31決算見込額	1,451千円	H30決算額	452千円
--------	---------	----------	---------	--------	-------

KPI	H26基準数値	非常用発電機のある避難所数	1箇所
		災害時支援協定数(道経由を含む)	72協定
	H31目標数値	非常用発電機のある避難所数	4箇所
		災害時支援協定数(道経由を含む)	77協定
	H31見込数値	非常用発電機のある避難所数	3箇所
		災害時支援協定数(道経由を含む)	86協定

<自主防災組織・人材育成事業>

○地域住民の防災意識を高めるため、防災講習会や住民参加の防災訓練など実施し、自主防災組織の設立・育成を図るとともに地域の防災リーダーとなるべき人材を発掘・育成する。

進捗状況

[着手状況] 平成28年度より着手 <総務財政課(防災担当)>

- 住民参加型の一般防災訓練と防災研修会を実施。
 - * 地震・津波災害防災訓練・防災研修会 (平成28年9月3日 75人 平成29年9月30日 127人)
 - * 土砂災害防災訓練・防災研修会 (平成29年11月18日 16人 平成30年11月18日 60人)
 - * 洪水災害防災訓練・防災研修会 (令和元年11月24日 49人)
- 自主防災組織の設立に向けた町内会・自治会代表者向け説明会・研修会を開催
 - * 岩内町原子力防災及び一般防災説明会(平成29年11月27日 30団体)
 - * 地域防災力向上セミナー
(平成30年9月30日 24人 平成30年11月25日 22人 令和元年9月8日 26人)
 - * 町内会・自治会における現在の取組状況と今後の意識調査を実施(平成29年度)

H31予算額	173千円	H31決算見込額	87千円	H28決算額	260千円
--------	-------	----------	------	--------	-------

KPI	H26基準数値	自主防災組織数	0団体
	H31目標数値	自主防災組織数	20団体
	H31見込数値	自主防災組織数	0団体

<防災に関する豆知識PR事業>

○防災に関する知識をよりわかりやすく町民に伝えるため、広報紙や防災行政無線を活用し、

【防災に関する豆知識！】といった親しみやすい形で情報を発信する。

進捗状況					
[着手状況] 平成31年度より着手			＜総務財政課(防災担当)＞		

* 広報紙令和元年5月号「防災行政無線について」を掲載。					
* 広報紙令和元年8月号「台風が接近したら」を掲載					
H29予算額	—	H29決算見込額	—	H28決算額	—

KPI	H26基準数値	情報発信回数	0回
	H31目標数値	情報発信回数	6回
	H31見込数値	情報発信回数	2回

<地域住民による身近な防犯対策>

- 犯罪のない安心して暮らせるまちにするためには、近所でお互いに気軽に声をかけあう防犯活動が効果的なため、防犯意識を高めるための広報・啓発活動(身近な声かけ運動など)を実施する。

進捗状況					
[着手状況] 過年度より継続実施			＜総務財政課(防災担当)＞		

* 犯罪の多発が見込まれる時期や、多発している時期に防災行政無線などによる住民啓発を実施。(平成27年度から継続)					
H29予算額	—	H29決算見込額	—	H28決算額	—

KPI	H26基準数値	犯罪発生件数	85件
	H31目標数値	犯罪発生件数	65件
	H31見込数値	犯罪発生件数	38件

重点項目②: 健康寿命の延伸を図る

- 医療体制の確保や健康増進に向けた取り組み強化

<生活習慣病の重症化予防の徹底>

- 国保特定健診の受診率を向上させるため、個別訪問による受診勧奨や、医療機関からの医療情報の提供依頼を受ける体制を検討する。
- 受診者が増えることにより、保健指導を徹底し、生活習慣病の重症化を予防する。

進捗状況	
[着手状況] 過年度より継続実施	＜保健福祉課(健康推進担当)＞

* 国保特定健診の受診率向上のため、AIによる分析結果の通知や個別訪問等による受診勧奨を行う。	
* かかりつけ医等で特定健診に類似した検査を受けている方の検査結果について、	

本人の同意を得た上で医療機関から町に情報提供を受ける体制を構築。
* 特定健診結果をもとにした保健指導を徹底し、生活習慣病の重症化を予防。

H31予算額	10,792千円	H31決算見込額	10,405千円	H30決算額	6,661千円
--------	----------	----------	----------	--------	---------

KPI	H26基準数値	国保特定健診受診率	22.9%
	H31目標数値	国保特定健診受診率	60.0%
	H31見込数値	国保特定健診受診率	37.3%

<がん検診の受診率の向上>

○全死亡の3割を占めるがんの早期発見のため、年齢重点の個別案内や講演会などを行い、胃・大腸・肺・子宮・乳がん検診の受診率を向上する。

進捗状況

[着手状況] 平成28年度より着手 <保健福祉課(健康推進担当)>

- * がんの予防や検診方法等に関するパンフレットを作成し、69歳までの全対象者に送付。
- * 日頃の事業参加者や来庁者にパンフレット等でPR活動を実施。
- * 乳児相談に来庁した母親に、がんの予防や検診について情報提供し意識向上を図る。

H31予算額	9,693千円	H31決算見込額	9,154千円	H30決算額	9,022千円
--------	---------	----------	---------	--------	---------

KPI	H26基準数値	胃がん検診受診率13.8%、大腸がん検診16.8%、乳がん20.3% 肺がん検診15.1%、子宮がん19.3%
	H31目標数値	胃がん検診受診率40.0%、大腸がん検診40.0%、乳がん50.0% 肺がん検診40.0%、子宮がん50.0%
	H31見込数値	胃がん検診受診率10.8%、大腸がん検診14.0%、乳がん21.3% 肺がん検診13.1%、子宮がん17.6%

<地域の医療体制の維持・確保>

○地域の中核病院における医師不足が深刻化しているため、北海道や地元医師会、町民有志の会等との連携及び情報共有を図りながら、近隣町村と一体となり、医療体制の維持・確保に向けた支援に努める。

進捗状況

[着手状況] 昭和48年度より着手 <保健福祉課(医療保険・介護保険担当)>

地域の救急医療と小児医療の診療体制を維持するため、岩宇4町村で必要経費の一部を財政支援。

[岩内町支援総額] 35,000千円	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding: 5px;">救急医療分 22,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">小児医療分 12,600千円</td> </tr> </table>	救急医療分 22,400千円	小児医療分 12,600千円
救急医療分 22,400千円			
小児医療分 12,600千円			

H31予算額	35,000千円	H31決算見込額	35,000千円	H30決算額	35,000千円
--------	----------	----------	----------	--------	----------

[着手状況] 平成29年度より着手 <保健福祉課(医療保険・介護保険担当)>

かねてから岩内協会病院に開設を要請してきた人工透析診療の開始にあたり、下水道

整備と併せて下水道排水の水質改善を図るための設備費の一部を支援。(平成29年度)					
H31予算額	—	H31決算見込額	—	H308決算額	—

<在宅高齢者用紙おむつ購入費助成事業>

○要介護の認定を受け、紙おむつを使用している在宅高齢者に購入費の一部を助成し、経済的負担軽減を図る。

進捗状況					
[着手状況] 平成28年度より着手 <保健福祉課(医療保険・介護保険担当)>					
* 要介護認定3以上の在宅高齢者の紙おむつ購入費の一部を助成し、介護を必要とする方に対し、経済的負担の軽減と在宅生活の継続及び向上を図る。					
* 平成30年4月より、紙おむつの他ドライシャンプーや使い捨て手袋等、対象を拡大し、助成額も年額3万円から7万2千円に引き上げ、サービスを提供している。					
H31予算額	500千円	H31決算見込額	529千円	H30決算額	345千円

KPI	H26基準数値	介護サービス受給者全体に占める居宅介護(介護予防)サービス受給者数の割合(年報の比較) 60%
	H31目標数値	介護サービス受給者全体に占める居宅介護(介護予防)サービス受給者数の割合(年報の比較) 65%
	H31見込数値	介護サービス受給者全体に占める居宅介護(介護予防)サービス受給者数の割合(月報より) 61%

重点項目③: 町民が安心して暮らせる交通網を形成する

●既存公共施設ストックや交通網などの利活用、再構築

- 平成27年度中に策定する地域公共交通網形成計画に基づき、地域内の公共交通網を充実させる。
- 町内外を結ぶ既存バス路線との接続やそれら路線の将来的な運行方針も含めた一体的な検討を実施する。
- 北海道新幹線の開通や北海道横断自動車道の共和町延伸など、今後の交通網の充実要素も考慮する。

進捗状況	
[着手状況] 平成26年度より着手 <企画産業課(企画担当)>	
○地域公共交通網の維持・確保	
「岩内町地域公共交通網形成計画」に基づき、地域内の公共交通網を充実させる。	
* いわない循環バス「ノッタライン」の運行	
平成28年10月より運行開始。ニセコバス(株)と町で運行協定を締結。町は運行に係る赤字補填を行う。平成29年4月より回数券の販売開始。	
* 商店街との連携	
いわないポイントカード会と連携し、回数券購入時にたら丸カードのポイントを付与	

(1冊15ポイント)。

- * 平成30年度 コミュニティバス車両及び車載機器購入。バス車体ラッピング実施。
- * 岩内町地域公共交通活性化協議会の開催。

H31予算額	12,687千円	H31決算見込額	12,687千円	H30決算額	32,191千円
[着手状況] 平成28年度より着手ほか <企画産業課(企画担当)>					
○既存路線バスの運行・廃止への対応					
* 平成29年度末の岩内円山線廃止に伴い、町内の一部で公共交通の空白地域が生じることから住民ニーズを分析し、「ノッタライン」運行ルートの変更を検討。					
* 町が沿線町村と連携し、運行支援を行っている「神恵内線」、「雷電線」の地域間幹線システムについては、「後志地域生活交通確保対策協議会」の各分科会で沿線町村と連携を図りながら、路線再編や貨客混載など、生産性向上の協議を進める。					
[過年度より長期継続実施中]					
H31予算額	—	H31決算見込額	—	H30決算額	3,498千円

重点項目④: 空き家・空き地の利活用を促進する

● 空き家・空き地の利活用促進

< 空き家等対策計画の策定 >

- 「空き家等対策計画」を策定して危険な空き家の撤去や空き家等の利活用の促進を図るなど、空き家等の総合的・計画的な対策等を推進する。
- 適切な管理が行われていない空き家等が防災、衛生、景観など地域住民の生活環境に深刻な影響を与えないよう、その生活環境の保全を図る。

進捗状況

[着手状況] 平成28年度より着手 <建設住宅課(建築担当)>

平成29年4月策定済

H31予算額	0千円	H31決算見込額	0千円	H30決算額	0千円
--------	-----	----------	-----	--------	-----

KPI	H26基準数値	計画なし	進捗率	0%
	H31目標数値	計画策定	進捗率	100%
	H29見込数値	計画策定	進捗率	100%

< 除却支援事業 >

- 居住環境や地域活性化を阻害している老朽化した空き家等(特定空家等)の除却支援制度を新設し、活用可能な土地として再生(500千円/件)する。

進捗状況

[着手状況] 未着手 <建設住宅課(建築担当)>

○除却支援事業

- * 居住環境や地域活性化を阻害している老朽化した空き家等（特定空き家等）の除却支援制度を新設し、適切な管理がされていない空き家等の除却を促すことで、防災・衛生・景観面の環境向上と、活用可能な土地を生むことで地域再生を促す。
- * 補助額は解体費用の8/10（上限30万円）
- * 事業着手に向けて要綱等の作成を準備中

H31予算額	—	H31決算見込額	—	H30決算額	—
--------	---	----------	---	--------	---

KPI	H26基準数値	除却実績数	0件
	H31目標数値	除却実績数	20件
	H31見込数値	除却実績数	0件

<町営住宅用途廃止団地の除却>

○住宅用地の確保策として、町営住宅の用途廃止団地の早期除却を進め跡地を低価格にて分譲する。

進捗状況

[着手状況] 平成29年度より着手

<建設住宅課(建築担当)>

- * 「岩内町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に入居者の住替及び老朽化した公営住宅の用途廃止・除却を推進している。
- * 平成29年度には島野D団地除却工事(完了)、島野B団地除却工事(一部)、平成30年度には東相生団地除却工事(一部)を実施。老朽化した公営住宅の用途廃止を推進。
- * 除却跡地の低価格分譲については、協議が整わず実施出来ていないが、財政基盤の強化に向けた取り組みとして、町営住宅団地跡地の売却・貸付活用方針を策定すべく、「岩内町町営住宅団地跡地等活用検討委員会」を設置し、「岩内町町営住宅団地跡地等活用基本方針(案)」を策定作業中。

H31予算額	—	H31決算見込額	—	H30決算額	—
--------	---	----------	---	--------	---

KPI	H26基準数値	分譲実績数	0戸
	H31目標数値	分譲実績数	10戸
	H29見込数値	分譲実績数	0戸